



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当課長 (氏名) 佐伯 信治 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	703,485	2.7	86,697	△5.8	70,168	△1.6	66,867	△0.8	64,534	△17.6
2018年3月期第3四半期	684,998	—	92,071	—	71,278	—	67,373	—	78,283	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	243.34	243.34
2018年3月期第3四半期	244.29	219.47

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,751,288	1,147,707	1,056,521	60.3
2018年3月期	1,732,333	1,113,349	1,029,385	59.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	66.00	—
2019年3月期	—	51.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	19.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に応じて支払いを行ったため、1株当たりの配当金については株式併合前の金額を記載しております。2018年3月期の期末の1株当たり配当金については、当該株式併合に基づいた金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	909,000	△2.2	86,000	△20.6	64,000	△29.1	232.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	290,814,015株	2018年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	16,025,041株	2018年3月期	16,020,099株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	274,791,065株	2018年3月期3Q	275,789,286株

（注）2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2018年11月8日に公表いたしました2019年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2019年2月8日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。また、前年同期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(事業セグメント)	14
(初度適用)	16
3. 補足情報	36

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	703,485	86,697	66,867
前第3四半期連結累計期間	684,998	92,071	67,373
増減	18,487	△5,374	△506
増減率 (%)	2.7	△5.8	△0.8

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,273	6,381	108
金	\$/TOZ	1,270.3	1,249.3	△21.0
ニッケル	\$/lb	4.74	5.92	1.18
為替(TTM)	円/\$	111.71	111.15	△0.56

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、好調な米国経済が牽引役となり、各地域とも概ね拡大を維持しましたが、年末にかけて景気減速懸念が高まりました。

為替相場については、日米間の金利差などを背景に円安ドル高傾向で推移しました。しかし、世界的な景気減速懸念が世界同時株安へと波及し、これがリスク回避の円買いを助長するなど、更なる円安ドル高の進展に歯止めがかかったことで、平均為替レートは前年同期間並みとなりました。

主要非鉄金属価格につきましては、当第3四半期連結累計期間において、金価格は前年同期間を下回ったものの、銅及びニッケル価格は、第1四半期連結会計期間の価格上昇の影響により前年同期間を上回りました。第2四半期連結会計期間以降は、米中の貿易摩擦のエスカレート、米国の金融引き締めなどにより市場から資金の引上げが進んだことで、銅及びニッケル価格は下落基調に転じました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化により成長が鈍化しましたが、車載用途及び通信用途などの電子部品の販売環境は、一部で在庫調整の動きがあるものの好調を維持しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅及びニッケル価格の上昇、電池材料の増販などにより、前年同期間に比べ184億87百万円増加し、7,034億85百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、増収、為替差益などによる金融収益の増加及び住友金属鉱山ポゴ社を売却したことによる売却益などの増加があるものの、持分法による投資損益の悪化などにより、前年同期間に比べ53億74百万円減少し、866億97百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことなどにより、前年同期間に比べ5億6百万円減少し、668億67百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	113,782	102,508	△11,274	△9.9
セグメント利益	38,653	32,676	△5,977	△15.5

資源セグメントでは、銅価格の上昇、住友金属鉱山ポゴ社を売却したことによる売却益の計上があったものの、主要鉱山における鉱石中の銅品位低下による減産などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。なお、前年同期間にあったセロ・ベルデ鉱山社における鉱業事業者に対する過年度のロイヤリティ等を、当第3四半期連結会計期間にも計上いたしました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量6 tに向け計画通り順調な操業を継続しており、販売量は4.4 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、鉱石の銅品位の低下などにより前年同期間を下回り、328千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は25%)

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、鉱石の銅品位の低下などにより前年同期間を下回り、356千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)

シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の生産量は、処理量の挽回などにより通期では前連結会計年度並みとなる見込みであるものの、鉱石の銅品位の低下などにより前年同期間を下回り、69千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は31.5%)

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	491,614	490,663	△951	△0.2
セグメント利益	33,777	36,349	2,572	7.6

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	322,002	343,943	21,941
金	kg	15,712	16,353	641
電気ニッケル	t	45,205	42,397	△2,808
フェロニッケル	t	9,949	9,996	47

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

製錬セグメントでは、非鉄金属価格が上昇したことなどから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

銅の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。コーラルベイニッケル社の生産量は前年同期間を上回りましたが、タガニートHPALニッケル社の生産量は設備トラブルなどにより前年同期間を下回ったため、電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	134,251	166,027	31,776	23.7
セグメント利益	11,978	15,817	3,839	32.1

材料セグメントでは、結晶材料で顧客の在庫調整が続いているものの、車載用途向けの旺盛な需要を背景に電池材料の販売が好調を維持したことから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,732,333	1,751,288	18,955
負債合計	618,984	603,581	△15,403
資本合計	1,113,349	1,147,707	34,358

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて増加しました。主な増減は以下のとおりであります。現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が増加しました。有形固定資産が減少し、また株価下落によりその他の長期金融資産に含まれる投資有価証券が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。主な増減は以下のとおりであります。営業債務及びその他の債務が増加しました。社債が償還により、借入金返済により、それぞれ減少しました。また、住友金属鉱山ポゴ社を売却したことで、同社で計上されていた資産除去債務などの引当金が減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ増加しました。主な増減は以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことから利益剰余金が増加しました。また株価下落により、その他の資本の構成要素に含まれる、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,631	106,999	55,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	△30,531	△20,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,933	△53,203	△10,270
換算差額	3,732	1,323	△2,409
現金及び現金同等物の期首残高	172,907	137,330	△35,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,737	161,918	△13,819

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少したものの、法人所得税の支払額及び棚卸資産の増加額が減少したことなどにより、前年同期間に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間にあった長期貸付金の回収及び投資有価証券の売却による多額の収入が減少したことに加え、有形固定資産の取得による支出が増加したため、住友金属鉱山ポゴ社の売却による収入があったものの、前年同期間に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行額を上回る償還による支出があったことに加え、配当金の支払額が大幅に増加したことから、前年同期間に比べて支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2018年度 (予想)
銅	\$/t	6,381	6,100	6,311
金	\$/TOZ	1,249.3	1,230.0	1,244.5
ニッケル	\$/lb	5.92	5.00	5.69
為替(TTM)	円/\$	111.15	110.00	110.86

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、銅及びニッケルともに中長期的には需給はほぼ均衡または若干の供給不足と見込まれております。銅及びニッケル価格は、第2四半期連結会計期間以降は下落基調となり、短期的には上値が重い状況が続くものと見込まれております。材料事業の関連業界につきましては、車載・通信分野ともに、一時的な調整局面はあったとしても成長が見込まれております。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2018年11月8日公表)に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して見直し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて見直しました。その結果、連結売上高は9,090億円、連結税引前利益は860億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は640億円となる見込みです。

2019年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	130,000	634,000	220,000	984,000	9,000	△84,000	909,000
セグメント利益 又は損失(△)	36,000	38,000	15,000	89,000	△2,000	△1,000	86,000

ご参考: 2019年3月期通期 連結業績予想(前回予想)

(単位: 百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	132,000	632,000	220,000	984,000	9,000	△84,000	909,000
セグメント利益 又は損失(△)	48,000	47,000	15,000	110,000	△2,000	△1,000	107,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	172,907	137,330	161,918
営業債権及びその他の債権	163,971	155,964	175,336
その他の金融資産	2,382	18,162	24,705
棚卸資産	255,065	278,112	277,773
その他の流動資産	20,165	25,562	16,042
小計	614,490	615,130	655,774
売却目的で保有する資産	2,430	-	-
流動資産合計	616,920	615,130	655,774
非流動資産			
有形固定資産	480,063	461,888	456,717
無形資産及びのれん	47,048	65,695	62,392
投資不動産	3,427	3,427	3,427
持分法で会計処理されている投資	292,449	300,032	298,923
その他の金融資産	251,715	255,209	243,526
繰延税金資産	7,469	15,663	15,676
その他の非流動資産	15,888	15,289	14,853
非流動資産合計	1,098,059	1,117,203	1,095,514
資産合計	1,714,979	1,732,333	1,751,288

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	101,402	125,494	135,574
社債及び借入金	95,007	94,879	71,581
その他の金融負債	1,496	509	1,358
未払法人所得税等	17,268	3,978	7,764
引当金	4,843	4,896	2,502
その他の流動負債	8,520	10,790	8,801
小計	228,536	240,546	227,580
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,440	-	-
流動負債合計	231,976	240,546	227,580
非流動負債			
社債及び借入金	395,930	296,261	302,099
その他の金融負債	2,217	2,704	3,167
引当金	22,260	28,546	20,710
退職給付に係る負債	9,479	7,491	8,302
繰延税金負債	31,612	42,288	40,683
その他の非流動負債	1,147	1,148	1,040
非流動負債合計	462,645	378,438	376,001
負債合計	694,621	618,984	603,581
資本			
資本金	93,242	93,242	93,242
資本剰余金	86,840	87,598	87,598
自己株式	△32,877	△37,959	△37,979
その他の資本の構成要素	41,450	38,415	31,441
利益剰余金	768,847	848,089	882,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	957,502	1,029,385	1,056,521
非支配持分	62,856	83,964	91,186
資本合計	1,020,358	1,113,349	1,147,707
負債及び資本合計	1,714,979	1,732,333	1,751,288

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	684,998	703,485
売上原価	△570,578	△598,250
売上総利益	114,420	105,235
販売費及び一般管理費	△33,746	△36,765
金融収益	14,773	17,648
金融費用	△7,369	△5,370
持分法による投資利益 (△は損失)	6,810	△1,220
その他の収益	1,684	11,322
その他の費用	△4,501	△4,153
税引前四半期利益	92,071	86,697
法人所得税費用	△20,793	△16,529
四半期利益	71,278	70,168
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,373	66,867
非支配持分	3,905	3,301
四半期利益	71,278	70,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	244.29	243.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	219.47	243.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	71,278	70,168
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,108	△12,104
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	25	△125
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,133	△12,229
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△67	917
在外営業活動体の換算差額	△5,847	6,414
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6,214	△736
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,128	6,595
税引後その他の包括利益	7,005	△5,634
四半期包括利益	78,283	64,534
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,063	59,307
非支配持分	2,220	5,227
四半期包括利益	78,283	64,534

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	93,242	86,840	△32,877	-	292	41,158
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△10,473	32	19,131
四半期包括利益合計	-	-	-	△10,473	32	19,131
自己株式の取得	-	-	△71	-	-	-
自己株式の処分	-	1	2	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	25	-	-	-	0
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△32
所有者との取引額合計	-	26	△69	-	-	△32
2017年12月31日時点の残高	93,242	86,866	△32,946	△10,473	324	60,257

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	-	41,450	768,847	957,502	62,856	1,020,358
四半期利益	-	-	67,373	67,373	3,905	71,278
その他の包括利益	-	8,690	-	8,690	△1,685	7,005
四半期包括利益合計	-	8,690	67,373	76,063	2,220	78,283
自己株式の取得	-	-	-	△71	-	△71
自己株式の処分	-	-	-	3	-	3
配当金	-	-	△12,687	△12,687	△2,423	△15,110
企業結合による変動	-	-	-	-	1,713	1,713
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	25	22,993	23,018
利益剰余金への振替	-	△32	32	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△32	△12,655	△12,730	22,283	9,553
2017年12月31日時点の残高	-	50,108	823,565	1,020,835	87,359	1,108,194

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3,805	863	△12,228
四半期包括利益合計	-	-	-	3,805	863	△12,228
自己株式の取得	-	-	△21	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	586
所有者との取引額合計	-	-	△20	-	-	586
2018年12月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,979	△8,139	1,104	38,476

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	-	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
四半期利益	-	-	66,867	66,867	3,301	70,168
その他の包括利益	-	△7,560	-	△7,560	1,926	△5,634
四半期包括利益合計	-	△7,560	66,867	59,307	5,227	64,534
自己株式の取得	-	-	-	△21	-	△21
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	-	-	△32,151	△32,151	△3,588	△35,739
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	5,583	5,583
利益剰余金への振替	-	586	△586	-	-	-
所有者との取引額合計	-	586	△32,737	△32,171	1,995	△30,176
2018年12月31日時点の残高	-	31,441	882,219	1,056,521	91,186	1,147,707

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	92,071	86,697
減価償却費及び償却費	34,912	33,650
持分法による投資損益 (△は益)	△6,810	1,220
子会社売却損益 (△は益)	67	△9,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	459	810
金融収益	△14,773	△17,648
金融費用	7,369	5,370
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△26,747	△19,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,189	△2,832
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)	7,810	21,802
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,597	2,572
その他	△4,812	△37
小計	68,954	102,657
利息の受取額	1,547	1,690
配当金の受取額	14,190	14,179
利息の支払額	△4,267	△4,525
法人所得税の支払額	△29,037	△12,058
法人所得税の還付額	244	5,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,631	106,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,828	△27,100
定期預金の払戻による収入	12,747	8,180
有価証券の償還による収入	—	10,610
有形固定資産の取得による支出	△26,330	△42,516
無形資産の取得による支出	△497	△835
投資有価証券の売却による収入	15,315	740
関係会社株式の取得による支出	△5,276	△6,464
短期貸付けによる支出	△29	△969
短期貸付金の回収による収入	314	3,024
長期貸付金の回収による収入	39,487	24
連結範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	490	24,531
権益取得による支出	△11,122	—
その他	△871	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	△30,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,686	39,076
短期借入金の返済による支出	△76,942	△37,554
長期借入れによる収入	—	334
長期借入金の返済による支出	△11,103	△14,713
社債の発行による収入	—	19,917
社債の償還による支出	—	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	25,719	5,496
非支配株主への払戻しによる支出	△3,115	—
配当金の支払額	△12,687	△32,151
非支配株主への配当金の支払額	△2,423	△3,588
その他	△68	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,933	△53,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902	23,265

住友金属鉱山(株) (5713) 2019年3月期第3四半期決算短信

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	172,907	137,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,732	1,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,737	161,918

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。これらの3つの事業部門を「事業セグメント」に区分しております。これらの「事業セグメント」について、資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるテープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	89,946	468,862	121,944	680,752	4,246	684,998	-	684,998
セグメント間 売上高	23,836	22,752	12,307	58,895	3,528	62,423	△62,423	-
合計	113,782	491,614	134,251	739,647	7,774	747,421	△62,423	684,998
セグメント利益 又は損失(△)	38,653	33,777	11,978	84,408	△854	83,554	8,517	92,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,517百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	80,907	465,457	154,240	700,604	2,881	703,485	-	703,485
セグメント間 売上高	21,601	25,206	11,787	58,594	3,528	62,122	△62,122	-
合計	102,508	490,663	166,027	759,198	6,409	765,607	△62,122	703,485
セグメント利益 又は損失(△)	32,676	36,349	15,817	84,842	△1,011	83,831	2,866	86,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,866百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて変更したことによる影響を含めて表示しております。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	81,317	2,972	88,618	-	172,907	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	103,886	△921	58,886	2,120	163,971	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	89,000	△261	△86,357	-	2,382	A	その他の金融資産
棚卸資産	218,535	△112	△1,017	37,659	255,065	A	棚卸資産
繰延税金資産	1,225	-	△1,225	-	-	C	
その他	100,425	△63	△63,145	△17,052	20,165	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△735	-	735	-	-	A	
流動資産合計	593,653	1,615	△3,505	22,727	614,490		小計
	-	-	2,430	-	2,430	A	売却目的で保有する資産
	593,653	1,615	△1,075	22,727	616,920		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	483,456	△1,819	△3,427	1,853	480,063	B	有形固定資産
無形固定資産	47,590	△381	-	△161	47,048		無形資産及びのれん
	-	-	3,427	-	3,427	B	投資不動産
投資有価証券	422,226	-	△129,520	△257	292,449	C	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	61,000	-	△61,000	-	-	C	
	-	△433	245,974	6,174	251,715	C	その他の金融資産
繰延税金資産	5,666	971	1,225	△393	7,469	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	263	-	△263	-	-		
その他	71,361	△6	△55,538	71	15,888	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△197	-	197	-	-	C	
固定資産合計	1,091,365	△1,668	1,075	7,287	1,098,059		非流動資産合計
資産合計	1,685,018	△53	-	30,014	1,714,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	47,306	△283	32,742	21,637	101,402	D	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	96,940	-	△1,957	24	95,007	D	社債及び借入金
未払法人税等	17,274	-	△6	-	17,268		未払法人所得税等
繰延税金負債	842	-	△842	-	-	E	
賞与引当金	3,435	-	△3,435	-	-	D	
	-	32	230	1,234	1,496	D	その他の金融負債
休炉工事引当金	1,117	-	-	△1,117	-	D	
その他の引当金	943	-	△943	-	-	D	
その他	42,986	38	△34,390	△114	8,520	D	その他の流動負債
	-	-	4,319	524	4,843	D	引当金
流動負債合計	210,843	△213	△4,282	22,188	228,536		小計
	-	-	3,440	-	3,440	D	売却目的で保有する 資産に直接関連する 負債
	210,843	△213	△842	22,188	231,976		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	-	△40,000	-	-	E	
長期借入金	358,564	-	40,000	△2,634	395,930	E	社債及び借入金
繰延税金負債	21,807	418	842	8,545	31,612	E	繰延税金負債
事業再編損失引当金	1,004	-	△1,004	-	-	E	
廃止措置準備引当金	7,799	-	△7,799	-	-	E	
その他の引当金	486	-	△486	-	-	E	
	-	-	18,251	4,009	22,260	E	引当金
退職給付に係る負債	9,118	-	23	338	9,479		退職給付に係る負債
資産除去債務	8,985	-	△8,985	-	-	E	
その他	2,291	-	△1,144	-	1,147		その他の非流動負債
	-	125	1,144	948	2,217	E	その他の金融負債
固定負債合計	450,054	543	842	11,206	462,645		非流動負債合計
負債合計	660,897	330	-	33,394	694,621		負債合計
純資産の部							資本
資本金	93,242	-	-	-	93,242		資本金
資本剰余金	86,504	-	-	336	86,840		資本剰余金
自己株式	△32,877	-	-	-	△32,877		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	96,749	△818	-	△54,481	41,450	F	その他の資本の構成 要素
利益剰余金	718,072	435	-	50,340	768,847	F	利益剰余金
	961,690	△383	-	△3,805	957,502		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	62,431	-	-	425	62,856		非支配持分
純資産合計	1,024,121	△383	-	△3,380	1,020,358		資本合計
負債純資産合計	1,685,018	△53	-	30,014	1,714,979		負債及び資本合計

<IFRS移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、棚卸資産、その他の流動資産、売却目的で保有する資産

表示組替:

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に振替えて表示しており、「有価証券」に含めていた譲渡性預金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

また、日本基準では「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(流動)について、「営業債権及びその他の債権」から直接控除しております。

移行日において締結済みの株式売買契約の対象となっている子会社の資産については、「売却目的で保有する資産」に振替えて表示しております。

認識・測定:

[営業債権及びその他の債権]

日本基準では一部の物品販売取引について、客先の検収基準により収益を認識しておりましたが、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するように変更したこと等により、「営業債権及びその他の債権」は2,120百万円増加しております。

[棚卸資産、その他の流動資産]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと等により、「棚卸資産」は37,659百万円増加しております。また、それに伴い当該原材料の前渡金が「営業債務及びその他の債務」と相殺されたこと等により、「その他の流動資産」は17,052百万円減少しております。

B) 有形固定資産、投資不動産

表示組替:

日本基準では「有形固定資産」で表示していた「投資不動産」を「有形固定資産」から振替えて区分掲記しております。

認識・測定:

[有形固定資産]

日本基準では資産除去債務資産について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「有形固定資産」は1,853百万円増加しております。

C) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産

表示組替:

日本基準では「投資有価証券」に含めていた関係会社株式について、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の「投資有価証券」及び日本基準の「その他」(固定)に含まれる長期未収債権等について、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しております。日本基準の「長期貸付金」等についても、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除しております。また、日本基準で「繰延税金資産」(流動)に表示していた金額を「繰延税金資産」(非流動)に組替表示しております。

認識・測定:

[その他の金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積ったこと等により、「その他の金融資産」(非流動)は6,174百万円増加しております。

D) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、引当金、売却目的で保有する資産に直接関連する負債

表示組替:

日本基準では「その他」に表示していた未払金、未払費用等について、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しており、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「その他の引当金」(流動)について、「引当金」(流動)に振替えて表示しております。

移行日において締結済みの株式売買契約の対象となっている子会社の資産に直接関連する負債については、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。

認識・測定：

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと、及び日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「営業債務及びその他の債務」は21,637百万円増加しております。

[休炉工事引当金]

日本基準で認識している「休炉工事引当金」について、IFRSでは引当金計上の要件を満たさないため取り崩したことにより、1,117百万円減少しております。

[その他の金融負債]

日本基準ではヘッジ会計を適用していた一部金融商品（先渡販売契約）において、IFRSでは公正価値オプションを採用し、先物契約部分を公正価値評価したこと等により、「その他の金融負債」は1,234百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは労務費として引当金を認識したこと等により、「引当金」（流動）は524百万円増加しております。

E) 社債及び借入金、繰延税金負債、引当金、その他の金融負債

表示組替：

日本基準の「社債」、「長期借入金」については合算し、「社債及び借入金」（非流動）として表示しており、「事業再編損失引当金」、「廃止措置準備引当金」等の引当金及び「資産除去債務」について、「引当金」（非流動）に振替えて表示しております。また、日本基準で「繰延税金負債」（流動）に表示していた金額を「繰延税金負債」（非流動）に振替えて表示しております。

認識・測定：

[社債及び借入金]

日本基準で表示している「長期借入金」の新株予約権付ローンについて、IFRSでは複合金融商品として一部を「利益剰余金」として認識したこと等により、「社債及び借入金」（非流動）は2,634百万円減少しております。

[繰延税金負債]

関連会社の留保利益及び為替換算調整勘定によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の金額について原則繰延税金負債を認識したこと等により、「繰延税金負債」（非流動）は8,545百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「引当金」（非流動）は4,009百万円増加しております。

[その他の金融負債]

日本基準で法的形式を採っていないリース契約について、IFRSでは実質的にリース契約とみなされるものはリース債務を認識したこと等により、「その他の金融負債」（非流動）は948百万円増加しております。

F)利益剰余金、その他の資本の構成要素

認識・測定:

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

	IFRS移行日 (2017年4月1日)
	百万円
在外子会社に係る累積換算差額の振替	57,272
営業債権及び棚卸資産の調整	1,799
複合金融商品に対する調整	1,599
税効果による調整	△6,531
資産除去債務に関する調整	△1,509
賦課金の負債に対する調整	△1,338
その他	△952
合計	50,340

[在外子会社に係る累積換算差額の振替]

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、累積換算差額をIFRS移行日時点で「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振替えております。この結果、「その他の資本の構成要素」は57,272百万円減少し、「利益剰余金」は同額増加しております。

[営業債権及び棚卸資産の調整]

IFRSでは原価算定方式について、性質及び使用方法が類似するすべての棚卸資産について同一の原価算定方式の使用が要請されていることから、一部の棚卸資産の原価算定方式を変更したこと等により、「利益剰余金」は1,799百万円増加しております。

[複合金融商品に対する調整]

IFRSでは複合金融商品は負債部分と資本部分に分類し処理することが要請されていることから、一部を「利益剰余金」として処理したこと等により、「利益剰余金」は1,599百万円増加しております。

[税効果による調整]

関連会社の留保利益によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは、将来加算一時差異の金額について、原則、繰延税金負債を認識したこと等により、「利益剰余金」は6,531百万円減少しております。

[資産除去債務に関する調整]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定した結果、「利益剰余金」は1,509百万円減少しております。

[賦課金の負債に対する調整]

日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「利益剰余金」は1,338百万円減少しております。

2017年12月31日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	131,446	4,947	39,344	-	175,737	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	144,557	△1,420	5,529	△145	148,521	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	60,500	-	△34,136	-	26,364	A	その他の金融資産
棚卸資産	223,096	△636	-	53,519	275,979	A	棚卸資産
繰延税金資産	1,518	-	△1,518	-	-	C	
その他	50,396	△48	△11,384	△19,637	19,327	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△647	-	647	-	-	A	
流動資産合計	610,866	2,843	△1,518	33,737	645,928		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	480,430	△435	△3,427	2,164	478,732	B	有形固定資産
無形固定資産	66,366	△243	-	45	66,168		無形資産及びのれん
	-	-	3,427	-	3,427	B	投資不動産
投資有価証券	444,464	-	△153,468	△199	290,797	C	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	39,852	-	△39,852	-	-	C	
	-	2,380	257,786	4,378	264,544	C	その他の金融資産
繰延税金資産	5,121	141	1,518	△1,583	5,197	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	201	-	△201	-	-		
その他	80,117	△4	△64,458	△557	15,098	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△193	-	193	-	-	C	
固定資産合計	1,116,358	1,839	1,518	4,248	1,123,963		非流動資産合計
資産合計	1,727,224	4,682	-	37,985	1,769,891		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	43,553	350	49,707	28,201	121,811	D	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	58,975	-	30,000	△18	88,957	E	社債及び借入金
1年内償還予定の社 債	30,000	-	△30,000	-	-	E	
未払法人税等	9,811	1	-	△3,266	6,546	D	未払法人所得税等
繰延税金負債	847	-	△847	-	-	E	
賞与引当金	1,663	-	△1,663	-	-	D	
	-	41	4,982	1,209	6,232	D	その他の金融負債
その他の引当金	499	-	△499	-	-	D	
その他	65,794	8	△54,689	△37	11,076	D	その他の流動負債
	-	-	2,162	534	2,696	D	引当金
流動負債合計	211,142	400	△847	26,623	237,318		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	-	△10,000	-	-	E	
長期借入金	340,776	-	10,000	△2,221	348,555	E	社債及び借入金
繰延税金負債	28,379	452	847	9,688	39,366	E	繰延税金負債
事業再編損失引当金	738	-	△738	-	-	E	
廃止措置準備引当金	8,501	-	△8,501	-	-	E	
その他の引当金	466	-	△466	-	-	E	
	-	158	18,817	3,924	22,899	E	引当金
退職給付に係る負債	8,896	-	27	1,017	9,940		退職給付に係る負債
資産除去債務	9,112	-	△9,112	-	-	E	
その他	2,330	-	△1,259	-	1,071		その他の非流動負債
	-	8	1,232	1,308	2,548	E	その他の金融負債
固定負債合計	409,198	618	847	13,716	424,379		非流動負債合計
負債合計	620,340	1,018	-	40,339	661,697		負債合計
純資産の部							資本
資本金	93,242	-	-	-	93,242		資本金
資本剰余金	86,530	-	-	336	86,866		資本剰余金
自己株式	△32,946	-	-	-	△32,946		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	103,051	2,060	-	△55,003	50,108	F	その他の資本の構成 要素
利益剰余金	770,366	1,604	-	51,595	823,565	F	利益剰余金
	1,020,243	3,664	-	△3,072	1,020,835		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	86,641	-	-	718	87,359		非支配持分
純資産合計	1,106,884	3,664	-	△2,354	1,108,194		資本合計
負債純資産合計	1,727,224	4,682	-	37,985	1,769,891		負債及び資本合計

<前第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、棚卸資産、その他の流動資産

表示組替:

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に振替えて表示しており、「有価証券」に含めていた譲渡性預金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

また、日本基準では「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(流動)について、「営業債権及びその他の債権」から直接控除しております。

認識・測定:

[営業債権及びその他の債権]

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するように変更したこと等により、「営業債権及びその他の債権」は145百万円減少しております。

[棚卸資産、その他の流動資産]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと等により、「棚卸資産」は53,519百万円増加しております。また、それに伴い当該原材料の前渡金が「営業債務及びその他の債務」と相殺されたこと等により、「その他の流動資産」は19,637百万円減少しております。

B) 有形固定資産、投資不動産

表示組替:

日本基準では「有形固定資産」で表示していた「投資不動産」を「有形固定資産」から振替えて区分掲記しております。

認識・測定:

[有形固定資産]

日本基準では資産除去債務資産について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「有形固定資産」は2,164百万円増加しております。

C) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産

表示組替:

日本基準では「投資有価証券」に含めていた関係会社株式について、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の「投資有価証券」及び日本基準の「その他」(固定)に含まれる長期未収債権等について、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しております。日本基準の「長期貸付金」等についても、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除しております。また、日本基準で「繰延税金資産」(流動)に表示していた金額を「繰延税金資産」(非流動)に組替表示しております。

認識・測定:

[その他の金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積ったこと等により、「その他の金融資産」(非流動)は4,378百万円増加しております。

D) 営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等、その他の金融負債、引当金

表示組替:

日本基準では「その他」に表示していた未払金、未払費用等について、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しており、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「その他の引当金」(流動)について、「引当金」(流動)に振替えて表示しております。

認識・測定:

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと、及び日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「営業債務及びその他の債務」は28,201百万円増加しております。

[未払法人所得税等]

日本基準では法人所得税について、原則法で認識しておりましたが、IFRSでは、見積平均実効税率を用いて認識したこと等により、「未払法人所得税等」は3,266百万円減少しております。

[その他の金融負債]

日本基準ではヘッジ会計を適用していた一部金融商品(先渡販売契約)において、IFRSでは公正価値オプションを採用し、先物契約部分を公正価値評価したこと等により、「その他の金融負債」は1,209百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは労務費として引当金を認識したこと等により、「引当金」(流動)は534百万円増加しております。

E) 社債及び借入金、繰延税金負債、引当金、その他の金融負債

表示組替:

日本基準の「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」については合算し、「社債及び借入金」(流動)として表示しており、日本基準の「社債」、「長期借入金」については合算し、「社債及び借入金」(非流動)として表示しております。「事業再編損失引当金」、「廃止措置準備引当金」等の引当金及び「資産除去債務」について、「引当金」(非流動)に振替えて表示しております。また、日本基準で「繰延税金負債」(流動)に表示していた金額を「繰延税金負債」(非流動)に振替えて表示しております。

認識・測定:

[社債及び借入金]

日本基準で表示している「長期借入金」の新株予約権付ローンについて、IFRSでは複合金融商品として一部を「利益剰余金」として認識したこと等により、「社債及び借入金」(非流動)は2,221百万円減少しております。

[繰延税金負債]

関連会社の留保利益及び為替換算調整勘定によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の金額について原則繰延税金負債を認識したこと等により、「繰延税金負債」(非流動)は9,688百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「引当金」(非流動)は3,924百万円増加しております。

[その他の金融負債]

日本基準で法的形式を採っていないリース契約について、IFRSでは実質的にリース契約とみなされるものはリース債務を認識したこと等により、「その他の金融負債」(非流動)は1,308百万円増加しております。

F)利益剰余金、その他の資本の構成要素

認識・測定:

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
	百万円
在外子会社に係る累積換算差額の振替	57,272
営業債権及び棚卸資産の調整	1,678
複合金融商品に対する調整	1,353
税効果による調整	△6,714
資産除去債務に関する調整	△1,801
その他	△193
合計	51,595

[在外子会社に係る累積換算差額の振替]

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、累積換算差額をIFRS移行日時点で「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振替えております。この結果、「その他の資本の構成要素」は57,272百万円減少し、「利益剰余金」は同額増加しております。

[営業債権及び棚卸資産の調整]

IFRSでは原価算定方式について、性質及び使用方法が類似するすべての棚卸資産について同一の原価算定方式の使用が要請されていることから、一部の棚卸資産の原価算定方式を変更したこと等により、「利益剰余金」は1,678百万円増加しております。

[複合金融商品に対する調整]

IFRSでは複合金融商品は負債部分と資本部分に分類し処理することが要請されていることから、一部を「利益剰余金」として処理したこと等により、「利益剰余金」は1,353百万円増加しております。

[税効果による調整]

関連会社の留保利益によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは、将来加算一時差異の金額について、原則、繰延税金負債を認識したこと等により、「利益剰余金」は6,714百万円減少しております。

[資産除去債務に関する調整]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定した結果、「利益剰余金」は1,801百万円減少しております。

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	73,589	2,285	61,456	-	137,330	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,761	△1,655	9,346	△488	155,964	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	63,125	△2	△45,268	307	18,162	A	その他の金融資産
棚卸資産	233,184	173	-	44,755	278,112	A	棚卸資産
繰延税金資産	1,424	-	△1,424	-	-	C	
その他	68,005	△64	△26,191	△16,188	25,562	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△657	-	657	-	-	A	
流動資産合計	587,431	737	△1,424	28,386	615,130		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	464,414	△1,728	△3,427	2,629	461,888	B	有形固定資産
無形固定資産	65,950	△379	-	124	65,695		無形資産及びのれん
	-	-	3,427	-	3,427	B	投資不動産
投資有価証券	441,583	-	△142,322	771	300,032	C	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	43,231	-	△43,231	-	-	C	
	-	△986	251,620	4,575	255,209	C	その他の金融資産
繰延税金資産	14,597	132	1,424	△490	15,663	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	242	-	△242	-	-		
その他	81,782	△6	△66,018	△469	15,289	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△193	-	193	-	-	C	
固定資産合計	1,111,606	△2,967	1,424	7,140	1,117,203		非流動資産合計
資産合計	1,699,037	△2,230	-	35,526	1,732,333		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	45,756	△67	55,719	24,086	125,494	D	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	64,888	-	30,000	△9	94,879	E	社債及び借入金
1年内償還予定の社 債	30,000	-	△30,000	-	-	E	
未払法人税等	4,022	-	-	△44	3,978		未払法人所得税等
繰延税金負債	1,342	-	△1,342	-	-	E	
賞与引当金	3,630	-	△3,630	-	-	D	
	-	△26	418	117	509		その他の金融負債
休炉工事引当金	341	-	-	△341	-		
その他の引当金	745	-	△745	-	-	D	
その他	67,039	18	△56,138	△129	10,790	D	その他の流動負債
	-	-	4,376	520	4,896	D	引当金
流動負債合計	217,763	△75	△1,342	24,200	240,546		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,150	-	△40,150	-	-	E	
長期借入金	257,409	-	40,150	△1,298	296,261	E	社債及び借入金
繰延税金負債	29,039	39	1,342	11,868	42,288	E	繰延税金負債
事業再編損失引当金	1,346	-	△1,346	-	-	E	
廃止措置準備引当金	13,418	-	△13,418	-	-	E	
その他引当金	424	-	△424	-	-	E	
	-	△254	24,476	4,324	28,546	E	引当金
退職給付に係る負債	7,461	-	30	-	7,491		退職給付に係る負債
資産除去債務	9,318	-	△9,318	-	-	E	
その他	2,701	-	△1,553	-	1,148		その他の非流動負債
	-	△3	1,553	1,154	2,704	E	その他の金融負債
固定負債合計	361,266	△218	1,342	16,048	378,438		非流動負債合計
負債合計	579,029	△293	-	40,248	618,984		負債合計
純資産の部							資本
資本金	93,242	-	-	-	93,242		資本金
資本剰余金	86,530	-	-	1,068	87,598	E	資本剰余金
自己株式	△37,959	-	-	-	△37,959		自己株式
その他の包括利益累 計額合計	97,590	△2,466	-	△56,709	38,415	F	その他の資本の構成 要素
利益剰余金	797,034	529	-	50,526	848,089	F	利益剰余金
	1,036,437	△1,937	-	△5,115	1,029,385		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	83,571	-	-	393	83,964		非支配持分
純資産合計	1,120,008	△1,937	-	△4,722	1,113,349		資本合計
負債純資産合計	1,699,037	△2,230	-	35,526	1,732,333		負債及び資本合計

<前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、棚卸資産、その他の流動資産

表示組替:

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に振替えて表示しており、「有価証券」に含めていた譲渡性預金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

また、日本基準では「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(流動)について、「営業債権及びその他の債権」から直接控除しております。

認識・測定:

[営業債権及びその他の債権]

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するよう変更したこと等により、「営業債権及びその他の債権」は488百万円減少しております。

[棚卸資産、その他の流動資産]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配が移転した時点で認識するように変更したこと等により、「棚卸資産」は44,755百万円増加しております。また、それに伴い当該原材料の前渡金が「営業債務及びその他の債務」と相殺されたこと等により、「その他の流動資産」は16,188百万円減少しております。

B) 有形固定資産、投資不動産

表示組替:

日本基準では「有形固定資産」で表示していた「投資不動産」を「有形固定資産」から振替えて区分掲記しております。

認識・測定:

[有形固定資産]

日本基準では資産除去債務資産について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「有形固定資産」は2,629百万円増加しております。

C) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産

表示組替:

日本基準では「投資有価証券」に含めていた関係会社株式について、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の「投資有価証券」及び日本基準の「その他」(固定)に含まれる長期未収債権等について、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しております。日本基準の「長期貸付金」等についても、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除しております。また、日本基準で「繰延税金資産」(流動)に表示していた金額を「繰延税金資産」(非流動)に組替表示しております。

認識・測定:

[その他の金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積ったこと等により、「その他の金融資産」(非流動)は4,575百万円増加しております。

D) 営業債務及びその他の債務、引当金

表示組替:

日本基準では「その他」に表示していた未払金、未払費用等について、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しており、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「その他の引当金」(流動)について、「引当金」(流動)に振替えて表示しております。

認識・測定：

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと、及び日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「営業債務及びその他の債務」は24,086百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは労務費として引当金を認識したこと等により、「引当金」(流動)は520百万円増加しております。

E) 社債及び借入金、繰延税金負債、引当金、その他の金融負債

表示組替：

日本基準の「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」については合算し、「社債及び借入金」(流動)として表示しており、日本基準の「社債」、「長期借入金」については合算し、「社債及び借入金」(非流動)として表示しております。「事業再編損失引当金」、「廃止措置準備引当金」等の引当金及び「資産除去債務」について、「引当金」(非流動)に振替えて表示しております。また、日本基準で「繰延税金負債」(流動)に表示していた金額を「繰延税金負債」(非流動)に振替えて表示しております。

認識・測定：

[社債及び借入金]

日本基準で表示している「社債」に含めていた転換社債型新株予約権付社債について、IFRSでは複合金融商品として一部を「資本剰余金」として認識したこと等により、「社債及び借入金」(非流動)は1,298百万円減少しております。

[繰延税金負債]

関連会社の留保利益及び為替換算調整勘定によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の全額について繰延税金負債を認識したこと等により、「繰延税金負債」(非流動)は11,868百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「引当金」(非流動)は4,324百万円増加しております。

[その他の金融負債]

日本基準で法的形式を採っていないリース契約について、IFRSでは実質的にリース契約とみなされるものはリース債務を認識したこと等により、「その他の金融負債」(非流動)は1,154百万円増加しております。

F)利益剰余金、その他の資本の構成要素

認識・測定:

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円
在外子会社に係る累積換算差額の振替	57,272
営業債権及び棚卸資産の調整	5,190
確定給付制度の再測定に対する調整	2,500
税効果による調整	△10,724
資産除去債務に関する調整	△1,776
賦課金の負債に対する調整	△1,345
その他	△591
合計	50,526

[在外子会社に係る累積換算差額の振替]

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、累積換算差額をIFRS移行日時点で「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振替えております。この結果、「その他の資本の構成要素」は57,272百万円減少し、「利益剰余金」は同額増加しております。

[営業債権及び棚卸資産の調整]

IFRSでは原価算定方式について、性質及び使用方法が類似するすべての棚卸資産について同一の原価算定方式の使用が要請されていることから、一部の棚卸資産の原価算定方式を変更したこと等により、「利益剰余金」は5,190百万円増加しております。

[確定給付制度の再測定に対する調整]

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に認識したこと等により、「利益剰余金」は2,500百万円増加しております。

[税効果による調整]

関連会社の留保利益によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは、将来加算一時差異の金額について、原則、繰延税金負債を認識したこと等により、「利益剰余金」は10,724百万円減少しております。

[資産除去債務に関する調整]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定した結果、「利益剰余金」は1,776百万円減少しております。

[賦課金の負債に対する調整]

日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「利益剰余金」は1,345百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	685,841	1,400	-	△2,243	684,998	A	売上高
売上原価	△572,757	△716	△595	3,490	△570,578	A	売上原価
売上総利益	113,084	684	△595	1,247	114,420		売上総利益
販売費及び一般管理費	△34,659	△90	-	1,003	△33,746	B	その他の収益
		-	△4,271	△230	△4,501	B	販売費及び一般管理費
営業外収益	21,721	-	△21,721	-	-	B	その他の費用
営業外費用	△9,137	-	9,137	-	-	B	
特別利益	961	-	△961	-	-	B	
特別損失	△2,759	-	2,759	-	-	B	
		△6	14,777	2	14,773	B	金融収益
		10	△7,030	△349	△7,369	B	金融費用
		-	6,026	784	6,810	B	持分法による投資利益 (△は損失)
税金等調整前四半期純利益	89,211	598	-	2,262	92,071		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△19,802	-	19,802	-	-	B	
法人税等調整額	△944	-	944	-	-	B	
	-	△19	△20,746	△28	△20,793	B	法人所得税費用
四半期純利益	68,465	579	-	2,234	71,278		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	18,417	2,399	-	△1,708	19,108	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	694	-	-	△694	-	C	確定給付制度の再測定
	-	-	-	25	25		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	19,111	2,399	-	△2,377	19,133		項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△2,225	367	-	1,791	△67	C	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△6,036	1,110	-	△921	△5,847		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,107	-	-	△107	△6,214		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△14,368	1,477	-	763	△12,128		項目合計
その他の包括利益合計	4,743	3,876	-	△1,614	7,005		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	73,208	4,455	-	620	78,283		四半期包括利益

A) 売上高、売上原価

認識・測定:

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するよう変更したこと等により、「売上高」は2,243百万円減少しております。また、「売上原価」については同様な理由と原価算定方式を変更したこと等により3,490百万円減少しております。

B) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資利益(△は損失)、法人所得税費用
表示組替:

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益について、「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益(△は損失)」等に表示しております。また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

認識・測定:

[法人所得税費用]

日本基準では法人所得税について、原則法で認識しておりましたが、IFRSでは、見積平均実効税率を用いて認識したことにより、「法人所得税費用」は28百万円増加しております。

C) 税引後その他の包括利益

認識・測定:

[その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っており、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」は1,708百万円減少しております。

[確定給付制度の再測定]

日本基準では数理計算上の差異について、発生時に「その他の包括利益」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時に「その他の包括利益」に認識し、直ちに「利益剰余金」に認識したこと等により、「確定給付制度の再測定」は694百万円減少しております。

[キャッシュ・フロー・ヘッジ]

日本基準では繰延ヘッジで認識していたヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについて、IFRSでは一部のデリバティブについて公正価値ヘッジを適用したこと等により、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は1,791百万円増加しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更 の影響	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	933,517	△1,188	-	△2,583	929,746	A	売上高
売上原価	△776,428	637	△9,622	4,682	△780,731	A	売上原価
売上総利益	157,089	△551	△9,622	2,099	149,015		売上総利益
	-	-	5,280	405	5,685	B	その他の収益
販売費及び一般管理費	△46,886	50	-	1,016	△45,820		販売費及び一般管理費
	-	9	△16,488	434	△16,045	B	その他の費用
営業外収益	30,198	-	△30,198	-	-	B	
営業外費用	△15,548	-	15,548	-	-	B	
特別利益	1,315	-	△1,315	-	-	B	
特別損失	△20,373	-	20,373	-	-	A, B	
	-	△9	16,997	376	17,364	B	金融収益
	-	-	△11,942	△2,309	△14,251	B	金融費用
	-	-	11,367	971	12,338	B	持分法による投資利益 (△は損失)
税金等調整前当期純利益	105,795	△501	-	2,992	108,286		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,069	-	14,069	-	-	B	
法人税等調整額	4,603	-	△4,603	-	-	B	
	-	10	△9,466	△3,928	△13,384	B	法人所得税費用
当期純利益	96,329	△491	-	△936	94,902		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
							その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他有価証券評価差額金	10,810	△333	-	△1,563	8,914	C	
退職給付に係る調整額	1,954	-	-	△313	1,641	C	確定給付制度の再測定
	-	-	94	54	148		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	12,764	△333	94	△1,822	10,703		項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1,124	433	-	585	△106	C	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△9,568	△796	-	77	△10,287		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,590	-	△94	△340	△5,024		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△15,282	△363	△94	322	△15,417		項目合計
その他の包括利益合計	△2,518	△696	-	△1,500	△4,714		税引後その他の包括利益
包括利益	93,811	△1,187	-	△2,436	90,188		当期包括利益

A) 売上高、売上原価

表示組替:

日本基準で「特別損失」に表示していた減損損失の金額を「売上原価」に振替えて表示しております。

認識・測定:

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するよう変更したこと等により、「売上高」は2,583百万円減少しております。また、「売上原価」については同様な理由と原価算定方式を変更したこと等により4,682百万円減少しております。

B) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資利益(△は損失)、法人所得税費用

表示組替:

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益について、「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益(△は損失)」等に表示しております。また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

認識・測定:

[金融費用]

借入金の返済に伴い、当該借入金に係わる費用について一括償却したこと等により「金融費用」は2,309百万円増加しております。

C) 税引後その他の包括利益

認識・測定:

[その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っており、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」は1,563百万円減少しております。

[確定給付制度の再測定]

日本基準では数理計算上の差異について、発生時に「その他の包括利益」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時に「その他の包括利益」に認識し、直ちに「利益剰余金」に認識したこと等により、「確定給付制度の再測定」は313百万円減少しております。

[キャッシュ・フロー・ヘッジ]

日本基準では繰延ヘッジで認識していたヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについて、IFRSでは一部のデリバティブについて公正価値ヘッジを適用したこと等により、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は585百万円増加しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期 累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2018年度 (予想)
資源	金銀鉱 (金量)	t	110,866	37,791	148,657
		千円/DMT	164	166	164
		百万円	18,150	6,286	24,436
		(kg)	(4,417)	(1,583)	(6,000)
製錬	銅	t	352,885	110,037	462,922
		千円/t	715	680	707
		百万円	252,470	74,878	327,348
		kg	16,538	4,863	21,401
	金	円/g	4,465	4,352	4,439
		百万円	73,838	21,163	95,001
	銀	kg	174,001	52,239	226,240
		千円/kg	55	52	55
		百万円	9,634	2,699	12,333
	ニッケル	t	50,771	18,147	68,918
		千円/t	1,545	1,278	1,475
		百万円	78,456	23,186	101,642
材料	機能性材料等	百万円	116,183	36,750	152,933

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。